



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美

TEL 03-3202-0211

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,540	0.7	1,649	△13.6	1,732	△12.0	1,218	△9.6
2022年3月期	16,424	2.7	1,909	3.1	1,968	3.2	1,347	△2.0

(注) 包括利益 2023年3月期 1,403百万円 (4.0%) 2022年3月期 1,349百万円 (△21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.49	—	6.2	6.6	10.0
2022年3月期	67.92	—	7.2	7.9	11.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 11百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,717	20,085	75.2	1,019.66
2022年3月期	25,400	19,123	75.3	964.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,085百万円 2022年3月期 19,123百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	307	△374	△553	5,491
2022年3月期	1,492	△366	△343	6,111

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00	337	25.0	1.8
2023年3月期	—	—	—	18.00	18.00	354	29.3	1.8
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		30.5	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	7.0	1,700	3.1	1,780	2.7	1,300	6.7	65.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,880,620 株	2022年3月期	19,880,620 株
2023年3月期	181,906 株	2022年3月期	48,106 株
2023年3月期	19,811,929 株	2022年3月期	19,832,574 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,546	0.3	1,417	△19.2	1,460	△22.1	1,023	△21.6
2022年3月期	15,497	2.5	1,754	3.4	1,873	4.9	1,305	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	51.66	—
2022年3月期	65.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	24,536		19,066		77.7	967.91		
2022年3月期	23,438		18,288		78.0	922.15		

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,066百万円 2022年3月期 18,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界経済は、ウィズコロナを前提に経済正常化が進む一方で、ウクライナ紛争の長期化や中国のゼロコロナ政策を背景としたサプライチェーンの混乱、エネルギー・原材料価格の高騰などから、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済も持ち直しの動きが続きましたが、エネルギー・原材料価格の高騰に加え、半導体・各種部材の需給逼迫や急激な円安の進行等により景気回復のペースは鈍い状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは2022年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。

中長期的な成長を実現する事業体質の強化と社会環境の変化に即応できる経営基盤の整備に向けて積極的な投資を推進しております。

当連結会計年度におきましては、国内では、民間設備投資需要の確実な取り込み、エネルギー関連市場での拡販、アフタービジネス事業の整備等に注力し、計画を上回る受注を獲得しました。海外では、主要市場である中国・韓国・台湾での継続的な拡販に加え、東南アジアでのハック社との連携による販売強化、国家認証取得等に注力しました。また、中期経営計画に掲げる新生産棟の建設及びDXによる業務プロセス改革を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、計測機器事業において過去最高の受注高を記録する中、部材調達の長納期化の影響を受け、売上高は16,540百万円(前期比0.7%増)となりました。受注に対して売上の立ち上がりが弱く厳しい状況下ではありましたが、お客様からの要請に応えるべく、グローバルレベルでの部材調達に努め、グループ全社を挙げて期末の生産体制拡充に取り組んだ結果、微増収を確保することができました。利益につきましては、部材価格高騰や円安による原価率の上昇に加え、販売促進費等が増加したことで、営業利益は1,649百万円(前期比13.6%減)、経常利益は1,732百万円(前期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,218百万円(前期比9.6%減)となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (第78期) 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		当連結会計年度 (第79期) 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		前期比 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
計測 機器 事業	環境・プロセス分析機器	6,202	37.8	5,780	34.9	△6.8
	科学分析機器	1,082	6.6	1,049	6.3	△3.0
	医療関連機器	956	5.8	1,026	6.2	7.3
	産業用ガス検知警報器	336	2.0	379	2.3	13.0
	電極・標準液	2,431	14.8	2,639	16.0	8.5
	保守・修理	2,484	15.1	2,575	15.6	3.7
	部品・その他	2,673	16.3	2,846	17.2	6.5
	合 計	16,166	98.4	16,297	98.5	0.8
不動産賃貸事業	257	1.6	243	1.5	△5.5	
合 計	16,424	100.0	16,540	100.0	0.7	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当事業の売上高は16,297百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は2,455百万円（前期比4.4%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内においては、官公需は例年並みに推移し、民需では半導体設備関連設備の旺盛な需要を背景に好調な受注が継続しましたが、部材調達の長納期化の影響により微減収となりました。そして海外では、中国のゼロコロナ政策の影響を受け中国向け売上が大きく落ち込み減収となりました。

これらの結果、当分野の売上高は前期比6.8%減となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計であります。

当分野の受注高は堅調に推移しましたが、部材調達の長納期化の影響により、売上高は前期比3.0%減となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等であります。

当分野は高水準の受注が継続し、売上高は前期比7.3%増となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当分野の売上高は、国内外で販売が増加し、前期比13.0%増となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

この分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、設備稼働維持のための保守点検が計画通り行われ、売上高は前期比6.2%増となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は243百万円、セグメント利益は140百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加の26,717百万円となりました。これは、棚卸資産が1,324百万円、売掛金が557百万円、電子記録債権が379百万円、投資有価証券が180百万円それぞれ増加し、現金及び預金が620百万円、受取手形が343百万円、契約資産が139百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加の6,631百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が231百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ962百万円増加の20,085百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、5,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の収入（前期1,492百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,712百万円、減価償却費537百万円、売上債権の増加額453百万円、棚卸資産の増加額1,324百万円、仕入債務の増加額287百万円、法人税等の支払額542百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、374百万円の支出（前期366百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出416百万円、投資有価証券の売却による収入181百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の支出（前期343百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入550百万円、借入金の返済による支出616百万円、自己株式の取得による支出104百万円、配当金の支払額337百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	72.4	74.3	75.3	75.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	66.0	77.4	66.7	71.7	61.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	43.3	72.1	35.9	44.0	206.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	247.6	131.8	258.0	265.5	50.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

部材の価格高騰や供給不足、ウクライナ情勢のほか地政学的リスクもあり、引き続き不透明な事業環境が続くと見込まれます。しかしながら、当社グループが事業を展開する計測機器市場は、世界的な脱炭素を中心とする環境保全への取組みと共に環境法規制が一層強化されていることから、今後も中長期的に拡大傾向が継続すると予測しております。このような状況下、当社グループは中期経営計画の2年目におきましても着実に施策を実行してまいります。

##### <中期経営計画の要諦>

- ① 社会の潮流変化に即応した製品・サービスの開発・提供
- ② 満足感の高い製品・サービスの提供を通じたお客さまから一番に選ばれる会社の実現
- ③ アジアを中心に更に広い地域のお客さまに満足を提供
- ④ 高い成長実現に向けた経営基盤の整備とブランド力の強化
- ⑤ ESG経営への持続的取り組みと、多様な人財が活躍・成長できる企業風土の醸成

部材の長納期化は依然として続いておりますが、代替部材への変更、先行手配、調達ルート拡大などの対策とともに生産体制を一層強化しており、需要の増加に可能な限りお応えして、着実に売上高を積み上げてまいります。また、部材やエネルギー等のコストが上昇する中、販売価格の改定や、業務効率化によるコスト削減に努め採算性の改善を図ってまいります。そして、研究開発、新生産棟建設、DX推進、人的資本投資など、将来の成長に向けた投資を推進し、中期経営計画の達成を目指します。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しは、連結売上高17,700百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

当期は厳しい経営環境の中、新生産棟建設、DX推進などの大規模な投資計画を実行に移したものの、一定の利益を確保できたことから、当期の期末配当予想につきましては、継続的に配当水準の向上を図るため、前回予想から1株当たり1円増配の18円といたします。

また、次期の配当につきましても、株主の皆様へのより高い還元を目指し、業績・財務状況等を勘案し、当期よりも1株当たり2円増配の20円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,422	6,802
受取手形	1,329	985
電子記録債権	1,680	2,059
売掛金	3,093	3,650
契約資産	602	463
商品及び製品	1,145	1,457
原材料	1,047	1,499
仕掛品	1,065	1,626
その他	305	266
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	17,693	18,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,249	2,171
機械装置及び運搬具（純額）	97	73
工具、器具及び備品（純額）	244	250
土地	1,798	1,798
リース資産（純額）	66	111
建設仮勘定	57	168
有形固定資産合計	4,513	4,574
無形固定資産		
ソフトウェア	219	211
その他	22	18
無形固定資産合計	242	229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213	2,393
退職給付に係る資産	76	37
繰延税金資産	322	328
その他	339	340
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	2,950	3,100
固定資産合計	7,706	7,904
資産合計	25,400	26,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125	1,357
電子記録債務	548	603
短期借入金	256	258
リース債務	38	50
未払金	241	257
未払法人税等	298	331
未払消費税等	21	24
契約負債	96	54
賞与引当金	319	328
役員賞与引当金	29	38
製品点検費用引当金	80	80
その他	199	182
流動負債合計	3,254	3,568
固定負債		
長期借入金	101	33
リース債務	49	82
長期末払金	68	66
長期預り保証金	364	365
役員退職慰労引当金	48	53
退職給付に係る負債	2,291	2,337
資産除去債務	98	124
固定負債合計	3,022	3,063
負債合計	6,276	6,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	14,948	15,829
自己株式	△11	△116
株主資本合計	18,076	18,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,321
退職給付に係る調整累計額	△78	△89
その他の包括利益累計額合計	1,047	1,232
純資産合計	19,123	20,085
負債純資産合計	25,400	26,717

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,424	16,540
売上原価	10,290	10,557
売上総利益	6,133	5,982
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,089	2,087
賞与引当金繰入額	148	151
退職給付費用	137	131
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
役員賞与引当金繰入額	29	38
貸倒引当金繰入額	0	-
研究開発費	419	401
減価償却費	103	100
その他	1,290	1,417
販売費及び一般管理費合計	4,224	4,333
営業利益	1,909	1,649
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	65
持分法による投資利益	11	11
その他	22	28
営業外収益合計	79	105
営業外費用		
支払利息	5	6
債権売却損	0	0
為替差損	14	13
その他	0	1
営業外費用合計	20	21
経常利益	1,968	1,732
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	74
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	8	94
減損損失	52	-
投資有価証券評価損	9	-
リース解約損	-	0
特別損失合計	70	95
税金等調整前当期純利益	1,898	1,712
法人税、住民税及び事業税	555	576
法人税等調整額	△4	△83
法人税等合計	551	493
当期純利益	1,347	1,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,347	1,218

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,347	1,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	195
退職給付に係る調整額	21	△10
その他の包括利益合計	2	185
包括利益	1,349	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,349	1,403

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	13,949	△11	17,077	1,145	△100	1,044	18,122
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11			-	△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	13,938	△11	17,066	1,145	△100	1,044	18,111
当期変動額									
剰余金の配当			△337		△337			-	△337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,347		1,347			-	1,347
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△19	21	2	2
当期変動額合計	-	-	1,009	△0	1,009	△19	21	2	1,012
当期末残高	1,842	1,297	14,948	△11	18,076	1,126	△78	1,047	19,123

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	14,948	△11	18,076	1,126	△78	1,047	19,123
会計方針の変更による累積的影響額					-			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	14,948	△11	18,076	1,126	△78	1,047	19,123
当期変動額									
剰余金の配当			△337		△337			-	△337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218		1,218			-	1,218
自己株式の取得				△104	△104			-	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	195	△10	185	185
当期変動額合計	-	-	881	△104	777	195	△10	185	962
当期末残高	1,842	1,297	15,829	△116	18,853	1,321	△89	1,232	20,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,898	1,712
減価償却費	465	537
減損損失	52	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	45
退職給付費用	27	23
受取利息及び受取配当金	△45	△65
支払利息	5	6
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
有形固定資産除却損	8	94
売上債権の増減額 (△は増加)	247	△453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△576	△1,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	173	287
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	27
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110	△21
小計	2,076	789
利息及び配当金の受取額	48	65
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△626	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492	307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△241	△416
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の除却による支出	-	△52
無形固定資産の取得による支出	△106	△70
投資有価証券の売却による収入	0	181
その他	△18	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550	550
短期借入金の返済による支出	△550	△550
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△65	△66
自己株式の取得による支出	△0	△104
配当金の支払額	△336	△337
リース債務の返済による支出	△41	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782	△620
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	6,111
現金及び現金同等物の期末残高	6,111	5,491

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行、直近のアスベスト除去費用実績等を踏まえ、当社グループの保有する建物に含まれるアスベストに関して再度調査を実施した結果、第4四半期連結会計期間において、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務が41百万円増加しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,166	257	16,424	16,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,166	257	16,424	16,424
セグメント利益	2,567	163	2,731	2,731
セグメント資産	14,022	1,547	15,569	15,569
その他の項目				
減価償却費	391	35	427	427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	—	344	344

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,297	243	16,540	16,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,297	243	16,540	16,540
セグメント利益	2,455	140	2,595	2,595
セグメント資産	15,786	1,492	17,278	17,278
その他の項目				
減価償却費	468	37	505	505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	565	—	565	565

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,731	2,595
全社費用	△821	△946
連結財務諸表の営業利益	1,909	1,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,569	17,278
全社資産	9,830	9,438
連結財務諸表の資産合計	25,400	26,717

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	427	505	38	31	465	537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	565	10	19	354	584

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析・医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,202	2,039	336	2,431	2,484	2,673	257	16,424

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,313	1,646	1,463	16,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,780	1,049	1,026	379	2,639	2,575	2,846	243	16,540

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,619	1,386	1,534	16,540

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	52	—	52	—	52

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	964.26円	1,019.66円
1株当たり当期純利益	67.92円	61.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,347	1,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,347	1,218
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,574	19,811,929

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,123	20,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,123	20,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,832,514	19,698,714

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。